

○ 委員長報告

9月定例本会議で報告された環境保健福祉委員長報告は、以下のとおりです。

令和4年9月定例会

環境保健福祉委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、海岸漂着ごみ対策についてであります。

このことについて一部の委員から、今回の予算内容はどうか。また、漁業への影響はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、6月補正予算の3つの対策として、回収処理や普及啓発とともに取り組んでいる航空機を活用した実態把握調査は、本県の全海岸線の撮影が完了し、今後、画像データの分析に着手する。

また、今回の予算では、海岸漂着ごみの回収を強化するとともに、回収したごみのうち、発泡スチロールやその他の可燃物をペレット状に固形燃料化し、地域内の温浴施設等で他の燃料と混焼すること等により、有効活用したいと考えている。

海洋ごみの漁獲量等への影響は不明だが、海洋ごみ対策は、水産業等を支える貴重な財産を保全する観点からも重要な課題であり、漁業関係者も構成員となっている海岸漂着物対策推進協議会において、対策の強化を図りたい旨の答弁がありました。

第2点は、医療技術大学についてであります。

このことについて一部の委員から、学生のうち、県内出身者の割合はどうか。また、県内就職の促進にどのように取り組んでいるのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県内出身者は、本年4月1日時点で70.2%となっている。また、県内に就職する者の多くは県内出身であるため、まずは県内出身者の確保に重点的に取り組むこととしており、県内推薦枠の拡大や県内高校を対象とした学校訪問などにより、医療技術大学への受験を促進している。

就職活動においては、県内医療機関へのインターンシップ開催や就職説明会での情報提供、看護師や保健師を招いた進路セミナーに加え、県内就職した卒業生と在校生との交流の機会を設けているほか、最近では地域医療見学ツアー

を実施することにより、県内就職の促進に取り組んでいる旨の答弁がありました。

第3点は、生活福祉資金貸付金についてであります。

このことについて一部の委員から、新型コロナに関する特例貸付について、これまでの貸付状況と償還免除申請の状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、令和2年3月25日の申請受付開始以降、本年8月末時点で、貸付件数は38,968件、貸付金額は177億9,088万円となっている。

また、本年6月に償還免除申請の受付を開始したところ、9月26日時点で、緊急小口資金で7,156件、対象貸付件数の43.7%、総合支援資金の初回貸付分で5,667件、対象貸付件数の46.6%の申請があり、今後、書類審査を経て、10月以降に償還免除決定する予定である。

なお、免除にはならないものの返済が難しい者については、社会福祉協議会がきめ細かく相談に対応し、償還計画の柔軟な見直しなどにより、丁寧に支援を行うこととしている旨の答弁がありました。

このほか、

- ・消費者基本計画の策定
- ・犯罪被害者等の支援に関する条例
- ・線状降水帯発生予測情報に対する警戒体制の強化
- ・高齢者福祉施設への感染症対策支援
- ・新型コロナワクチンの小児接種

などについても、論議があったことを付言いたします。

最後に、請願について申し上げます。

当委員会に付託されました請願1件については、願意を満たすことができないとして、不採択と決定いたしました。

以上で報告を終わります。